★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県	電話番号		0584-32-1102	通常分 既配分額（国のR2予算）	141,963	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	143,814			
地方公共団体名	養老町	メールアドレス		kikaku@town.yoro.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	6,089	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	4,238			
都道府県・市町村コード（5桁）	21341	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） 172,908		通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	62,667	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	62,667			
担当部局課名	総務部企画財政課		国庫補助事業費	56,111	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	23,503	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	–			
担当者氏名	伊藤　良彦		地方単独事業費のうち通常事業分	88,861	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	23,503			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	27,936	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	–	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）） 72,570		事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	–	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	129,718			
			国庫補助事業費	–	配分予定額計 （国のR2予算）	171,555	通常分交付限度額 （国のR2予算）	148,052	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	23,503	
			地方単独事業費のうち通常事業分	72,570	配分予定額計 （国のR3予算）	62,667	通常分交付限度額 （国のR3予算）	192,385	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	–	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	–	配分予定額計	234,222	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	129,718			
					移替先	総務省	交付限度額計	363,940			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） 172,908	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）） 72,570	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	335,557	113,553	56,109	245,478	172,908	72,570	–	4,344	29,626							
1		単	事業者支援(②感染症対策強化)	36	新型コロナウイルス感染症対策避難所用資機材整備事業		①避難所での新型コロナウイルス感染症対策のため、間仕切り等の資機材を整備する。 ②需用費 ③パーテーション@19,000円×180張×1.1 折りたたみ式トイレ@16,000円×12台×1.1 トイレテント@18,000円×12張×1.1 災害用敷きマット@21,000円×11巻×1.1 FTその他」については県補助金 ④町内避難所9カ所及び各備蓄倉庫11カ所 基本的対処方針（令和3年8月17日変更）56ページ目	–	–	–	–	–	–	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	R3.7	R4.2	4,464			2,232	2,232		–	2,232							R3補正（地）
2		単	通常事業		行政手続きデジタル化に係る例規整備事業		①行政手続きのデジタル化を進めるにあたり、書面主義、対面原則、押印原則の例規を見直す。 ②見直し業務支援委託料 ③委託料一式　2,090,000円 ④本庁舎	–	–	–	–	–	–	②-Ⅱ-1．デジタル改革	⑪いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,090			2,090	2,090		–	–							R3当初（地）
3		単	通常事業	12	選挙時における新型コロナウイルス感染症対策事業		①選挙時に開場する各投票所において、非接触型の自動交付機を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②各投票所で使用する投票用紙自動交付機購入に係る経費。 ③投票用紙自動交付機@285,000円×22台×1.1 ④町内投票所11カ所	–	–	–	–	–	–	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	R3.6	R3.9	6,897			6,897	6,897		–	–							R3補正（地）
4		単	事業者支援(②感染症対策強化)		オンラインワーク強化事業		①庁舎内のネット回線を強化するとともに、職員のテレワーク環境を整備し、あわせて、RPAの導入を促進することで、多様な働き方に対応し、ICT化による業務の効率化を図る。 ②委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 ③LGWANルーター更新1,777千円　テレワーク用端末103.4千円×20台 ④本庁舎 基本的対処方針（令和3年8月17日変更）37ページ目	–	–	–	–	–	–	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.6	R4.3	3,845			3,845	3,845		–	–							R3補正（地）
5		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	社会福祉施設等空間除菌事業		①社会福祉施設において、安定化二酸化塩素による空間の除菌を行うことで感染拡大の防止を図る。 ②需用費（消耗品費） ③壁エアコン用@3,150円×6カ所×5回＝94,500円　天吊り用（中）@4,200円×37カ所×5回＝777,000円　天吊り用（大）@5,250円×7カ所×5回＝183,750円、設置入替作業費200円×50カ所×5回＝50,000円 ④福祉センター、心身障害者福祉センター、そよかぜ高田教室、そよかぜ飯田教室、保健センター 基本的対処方針（令和3年8月17日変更）37ページ目	–	–	–	–	–	–	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	R3.7	R4.3	1,105			1,105	1,105		–	–							R3補正（地）
6		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	私立園施設抗ウイルスコーティング施工補助事業		①私立5園の保育室等に抗ウイルスコーティング施工費を補助。抗ウイルスコーティング施工を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。 ②負担金補助及び交付金 ③④私立5園分の抗ウイルスコーティング施工費 　ようろう保育園　679,272円 　めぐみ保育園　917,565円 　池辺こども園　1,736,526円 　下笠保育園　1,900,866円 　高田保育園　273,900円 基本的対処方針（令和3年8月17日変更）37ページ目	–	–	–	–	–	–	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	R3.6	R4.3	5,509			5,509	5,509		–	–							R3補正（地）
7		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	児童福祉施設空間除菌事業		①公立5園の保育室等に安定化二酸化塩素の除菌用品を設置することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。 ②需用費 ③④ 　養老こども園（2ヶ月分14カ所）27,720円×5個=138,600円 　広幡こども園（2ヶ月分3カ所）5,940円×5個=29,700円 　船附こども園（2ヶ月分4カ所）7,920円×5個=39,600円 　養北こども園（2ヶ月分3カ所）5,940円×5個=29,700円 　日吉こども園（2ヶ月分4カ所）7,920円×5個=39,600円 基本的対処方針（令和3年8月17日変更）37ページ目	–	–	–	–	–	–	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	R3.6	R4.3	278			278	278		–	–							R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
8		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	公立こども園調理室自動水洗化事業		①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、調理室が自動水洗化していない園の調理室を自動水洗化することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。 ②工事請負費 ③④養老こども園159,720円、広幡こども園150,480円 基本的対処方針（令和3年8月17日変更）37ページ目	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	310			310	310		－	－							R3補正（地）
9		単	通常事業	97	花いっぱい応援事業		①自粛要請等によりイベント等が中止または延期となり、花きの需要が減少する中、花きを飾ることによってストレスの緩和や生産性を高める効果が期待されるため、生産者並びに生花店より花を購入し小中学校へ配布する。 ②需用費（消耗品費） ③@2,000円×504鉢（9校分） ④小中学校9校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-2．海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.3	1,008			1,008	1,008		－	－							R3補正（地）
10		単	通常事業	101	移動販売事業		①移動販売車により身近な場所で生活必需品の販売を行うことで、コロナの影響で外出を自粛している高齢者等の買い物支援及び見守りを行う。 ②委託料、需用費（印刷製本費） ③移動販売委託料（継続業務）326,700円（1ヶ月）、移動販売委託料3,300,000円（10ヶ月）、チラシ印刷及び新聞折り込み126,912円 ④委託事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,753			3,753		3,753	－	－							R3当初（地）
11		単	事業者支援(①事業者支援)		養老町小規模事業者ネクストチャレンジ事業		①町内小規模事業者が、新規または持続的な経営に向け、創意工夫を凝らした販路開拓、生産性向上等の業務効率化に向けた取組を支援する ②需用費（印刷製本費）、役務費、負担金補助及び交付金 ③リーフレット・ポスター印刷製本費179,300円　啓発に係る通信運搬費102千円　販路開拓、生産性向上等の業務効率化に係る経費の1/2を補助（1件あたり上限3,000千円）3,000千円 ④町内小規模事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	3,179			3,179	3,179		－	－							R3補正（地）
12		単	事業者支援(①事業者支援)		養老町事業再構築等副業・兼業人材活用支援事業		①町内中小企業等がポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、プロフェッショナルな人材を活用して、今後の事業活動に資する新たな取り組みを実施し、養老町経済の中長期的な発展を推進する。 ②需用費（印刷製本費）、委託料、負担金補助及び交付金 ③リーフレット・ポスター印刷製本費30,800円　委託料759,000円、副業・兼業人材活用に係る経費の1/2を補助600,000円（100千円×6件） ④町内中小企業等	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-3．中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	⑬リピングシフト	R3.9	R4.3	1,389			1,389	1,389		－	－							R3補正（地）
13		単	通常事業		インターネット販売促進事業		①町内事業者に対し、インターネット販売を促進し、手数料の一部を町が負担することで店舗外での売上を下支えする。 ②役務費（手数料） ③町紹介ページ作成、事業者ページ掲載料、商品掲載料94千円　送料、販売手数料250千円 ④養老町産品を取り扱う町内商工業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	344			344	344		－	－							R3当初（地）
14																															
15		単	通常事業	69	Back to the YORO事業		①コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、町内各店舗等の収入減による町内景気が停滞しており、関係人口を増やすことで町の景気の活性化と住民目線での本町の情報発信・PRを促す。 ②報償費、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、委託料 ③地域商品券発行費5千円×1,000組　地域商品券発行費10千円×500組　地域商品券電子版10,000千円　ポスター等印刷製本費280千円　ポスター等通信運搬費100千円 ④町内飲食店等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.3	10,380			10,380		10,380	－	－							R3補正（地）
16		単	通常事業	69	ふる里養老に帰ろう事業		①コロナ禍により養老町への帰省を希望しているにもかかわらず、やむを得ない理由により自宅への帰省が困難となっている養老町出身者に対し、帰省費用の負担軽減を図るため、帰省に掛かる費用の一部を助成する。 ②報償費、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費） ③地域商品券電子版500千円　ポスター等印刷製本費316,800円　チラシポスター送付代107,052円 ④県外在住の町出身者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	923			923		923	－	－							R3補正（地）
17		単	通常事業		地域消費活性デジタル化事業		①3密対策などの新たな生活スタイルとして、キャッシュレス、電子商品券、マイナンバーなどデジタル手段の徹底活用、町内店舗のキャッシュレス端末を普及させ、接触機会を減らすキャッシュレス社会を促進させる。 ②需用費（印刷製本費）、委託料 ③地域の消費活性化及び地域情報発信力強化のためのアプリシステム構築・運営委託費、システム改修費8,844,000円　利用促進啓発リーフレット等印刷製本費179,300円 ④町内事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.7	R4.3	9,023			9,023	9,023		－	－							R3補正（地）
18		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	新型コロナウイルス感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②感染拡大防止対策に係る経費（消耗品費）に充当 ③消毒液37,000円×3箱×1.1＝122,100円、消毒液598円×2本×1.1＝1,316円、手洗用石鹸液9,900円×3箱×1.1＝32,670円、アルコールウエットティッシュ600円×240袋×1.1＝158,400円、ペーパータオル4,410円×3箱×1.1＝14,553円 ④本庁舎 基本的対処方針（令和3年8月17日変更）37ページ目	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	329			329	329		－	－							R3当初（地）
19		単	通常事業	24	公共交通機関利用支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を生じている公共交通機関の支援のため、町民の公共交通利用促進を図る。 ②回数券購入経費（報償費）に充当 ③養老鉄道回数券配布　4千円×50人＝200,000円 ④養老鉄道	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	200			200	200		－	－							R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
20		単	事業者支援(②感染症対策強化)	35	オンデマンドバス運行事業費		①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②オンデマンドバスの消毒及び感染防止対策に係る経費(消耗品費)に充当 ③アルコールウエット600円×40袋×1.1＝26,400円、マスク350円×20箱×1.1＝7,700円 ④オンデマンドバス6台及びオペレーター室 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	34			34	34		－	－							R3当初(地)
21		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	庁舎内感染予防対策事業		①役場庁舎等の新型コロナウイルス感染症拡大予防として、来庁者窓口等に空間除菌用品を設置し、電話機の消毒を実施する。 ②感染予防経費(消耗品費、委託料)に充当 ③(消耗品費)空間除菌@1,800円×43箇所×5個×1.1＝425,700円、(委託料)電話機消毒@340円×170箇所×4回×1.1＝254,320円 ④本庁舎等 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	680			680	680		－	－							R3補正(地)
22		単	事業者支援(②感染症対策強化)	35	公立小学校給食室自動水洗化事業		①学校給食室の調理員が使用する手洗器について、自動水栓未整備校の手洗器の給水栓を、自動水栓に取り替える工事を行う。自動水栓を導入することで、給水栓を介した細菌やウイルスの付着を防ぐことができる。 ②需用費268,840円 ③台付自動水栓39,340円×5台×1.1＝216,370円、水栓取替工費6,500円×5箇所×1.1＝35,750円、その他経費15,200円×1.1＝16,720円 ④養老町立池辺小学校、養老町立日吉小学校 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.7	268			268	268		－	－							R3当初(地)
23		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	小中学校保健衛生事業		①小中学校の普通教室(特別支援学級含む)に設置するため、CO2モニターを購入する。空間の二酸化炭素濃度を見える化することで、換気レベルの調節や、換気するタイミングの把握ができる。また、適切な換気を行うことが、新型コロナウイルス感染予防対策に繋がる。 ②需用費(消耗品費：CO2モニター及びACアダプタ購入費) 1,194,380円 ③小学校64クラス＋中学校25クラス＝89クラス CO2モニター購入費11,100円×89クラス×1.1＝1,086,690円、ACアダプタ購入費1,100円×89クラス×1.1＝107,690円 ④小学校7校、中学校2校 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.9	1,194			1,194	1,194		－	－	－						R3補正(地)
24		単	通常事業		新成人応援事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年成人式を延期としたことにより発生した新成人への負担の軽減を図るため、「養老町地域商品券」5,000円分を配布する。町内限定で使用できる商品券を配布することにより、商業施設等での消費増加を見込める。 ②「養老町地域商品券」5,000円分の購入経費として報償費に充当 ③294名×5,000円＝1,470,000円 ④令和3年養老町成人式の対象者である新成人	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.8	1,470			1,470	1,470		－	－							R3当初(地)
25		単	通常事業		養老町成人式レンタル衣装キャンセル料助成金		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年成人式を中止したことにより、成人式で着用するレンタル衣装等のキャンセル料に伴う費用負担が発生した新成人、又はその費用を負担した方に対し、レンタル衣装等キャンセル料助成金を交付する。 ②レンタル衣装等キャンセル料助成金に係る経費に充当、レンタル業者等への案内文書の郵送料として役務費に充当 ③(レンタル衣装等キャンセル料助成金)3名×50,000円、1名×41,200円、1名×31,200円 ④令和3年養老町成人式の対象者である新成人が成人式で着用するためにレンタル事業者からレンタルした衣装等のレンタル料のうち、成人式の中止に伴いレンタル事業者に対して支払うキャンセル料又はキャンセル料に相当する費用を負担した者。(レンタル料、撮影費用、ヘアメイク等)	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.8	222			222	222		－	－		成人式の中止により衣装のキャンセル料が発生しているが、コロナ禍において呉服店の需要も低迷していることから、所定のキャンセル料が発生することは致し方ない。しかしながら新成人にとっては経済的な負担であるため、町が助成することとした。呉服店への助成は広域的かつ不特定多数の店舗にまたがり、精度の周知が困難であることから、対象を特定できる新成人個人への助成とした。			R3補正(地)
26		単	通常事業	94	アプリを活用したウォーキング普及事業		①外出自粛の影響を踏まえた健康づくりをアプリを活用することで密を避けた環境で実施する。 ②報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 ③参加者景品(地域商品券)690千円、チラシ・ポスター印刷代320千円、チラシ・景品等郵送料101千円、アプリ使用料385千円 ④参加者、委託事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.5	R4.1	1,496			1,496	1,496		－	－							R3当初(地)
27		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	体育施設環境整備事業		①コロナ禍において、3密を防ぎながら運動できる環境を整備するため、設置する空調機器を利用し、二酸化塩素による空間除菌を行う。 ②空調機器設置に係る経費を工事請負費に充当、空間除菌にかかる経費を消耗品費に充当 ③空調機器設置費4,708,000、空間除菌5,000円×3カ所×5個×1.1＝82,500円 ④養老町総合体育館 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.1	4,790			4,790	4,790		－	－							R3補正(地)
28		単	通常事業		地域活動拠点バリアフリー化事業		①地域環境整備事業として、公民館施設のバリアフリー化を図り、コロナ収束後に子どもから高齢者まで幅広い世代の積極的な地域活動への参加を促すとともに、災害時における高齢者や障がい者等のスムーズな避難や避難生活を可能にする。 ②高田公民館(産業文化会館)のエレベーター設置に要する経費に充当。 ③設計監理委託料 2,750千円、工事請負費 23,100千円 、監理委託料 1,470千円、電柱移設工事費 132千円 ④高田公民館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	27,452			27,452	27,452		－	－							R3補正(地)
29		単	通常事業		図書館環境整備事業		①図書館内の換気が可能となるよう網戸を設置するとともに、書棚の配置により換気効率が低い箇所に空気清浄機を設置することで、利用者が安心して図書館を利用できるための環境整備を図る。 ②需用費、備品購入費 ③業務用空気清浄機 176,940円×２台=353,880円 網戸取付 70,620円×２ヶ所=141,240円 ④町図書館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.9	495			495	495		－	－							R3補正(地)

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
30		単	通常事業	12	感染症防疫対策事業		①救急活動に従事する消防職員の二次感染を防止する。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費 ③③ｽﾄﾚｯﾁｬｰ用ｴｱﾛｿﾞﾙｶﾊﾞｰﾌﾚｰﾑｾｯﾄ18,480円×4、ｴｱﾛｿﾞﾙｶﾊﾞｰ（10枚入）2,915円×12、ｴﾏｰｼﾞｪﾝｼｰｼｰﾙﾄﾞ（救急車ﾋﾞﾆｰﾙﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ）6,270円×120、保護ｺﾞｰｸﾞﾙ3,300円×90、N95ﾏｽｸ（3M弁付き10枚入り）2,882円×195箱、不織布ｼｭｰｽﾞｶﾊﾞｰ2,970円×20、不織布ｼｭｰｽﾞｶﾊﾞｰ（ﾛｸﾞﾅ）3,272円×20、ﾆﾄﾘﾙｸﾞﾛｰﾌﾞﾛﾝｸﾞ3,119円×10、ｱｲｽﾍﾞｽﾄ9,757円×15、ｱｲｽﾊﾟｯｸ大・小4,642円×15、消毒用ｴﾀﾉｰﾙ（10L）9,900円×10、除菌ｸﾛｽ（ﾊﾟｹｳ）3,289円×4、除菌ｸﾛｽ（詰替）1,870円×20、角形滅菌ｶｽﾄ11,264円×1、滅菌ｼｰﾄｰ37,400円×1、ﾆﾄﾘﾙｸﾞﾛｰﾌﾞ990円×40、ﾍｰﾊｰｵﾌ4,884円×3、アルコール除菌シート396円×80 ④養老消防署、南部分署、上石津分署及び救急車	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.7	R3.10	2,376			2,376	2,376		－	－						R3補正（地）
31																																
32		単	通常事業		感染症防止衛生管理事業		①災害現場等における空気呼吸器の隊員間の使い回しを回避することにより衛生管理を徹底する。 ②備品購入費 ③A1-CX面体25,850円×47、K2-CS面体25,300円×4 ④養老消防署、南部分署、上石津分署	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R3.11	1,316			1,316	1,316		－	－						R3補正（地）
33		単	通常事業	12	救急隊員衛生管理事業		①救急隊員の二次感染を防止する。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費 ③ﾃﾞｨｽﾎﾟｰｻﾞﾌﾞﾙ不織布感染防止衣（上衣）1,067円×170着、ﾃﾞｨｽﾎﾟｰｻﾞﾌﾞﾙ不織布感染防止衣（ｽﾞﾎﾞﾝ）726円×200着、自動式心臓マッサージ機 2,839,100円、紫外線除菌ﾕﾆｯﾄ268,400円×2、UV-Cﾃﾞｽｸﾗｲﾄ15,400円×2、殺菌ロッカー313,500円×1 F「その他」は大垣市消防事務受託金 ④養老消防署及び救急車	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.12	4,046			3,267	3,267		－	779						R3当初（地）
34		単	通常事業		マイナンバーカード普及及び利用促進事業		①各種証明書を来庁者と非接触で交付することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止をするとともにマイナンバーカードの普及促進を図る。 ②委託料、備品購入費 ③証明書自動交付システム構築費※2,600,000円×1.1 証明書自動交付サービス対応複合機購入費※5,100,000円×1.1 ④本庁舎	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R4.1	R4.3	8,470			8,470		8,470	－	－						R3補正（地）
35		単	事業者支援(②感染症対策強化)		保育士WEB研修環境整備事業		①公立こども園5園の遊戯室にWiFiアクセスポイント等を設置し、職員の集合研修を各園でのWEB研修に変更することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。 ②備品購入費 ③④ 養老こども園　129,400×1.1=142,340円 広幡こども園　129,400×1.1=142,340円 船附こども園　140,400×1.1=154,440円 養北こども園　151,400×1.1=166,540円 日吉こども園　129,400×1.1=142,340円 （備品：WiFiｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ5台、PoEｽｲｯﾁ5台、LANｹｰﾌﾞﾙ180m、スクリーン5台）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.1	748			748	748		－	－						R3補正（地）
36		単	事業者支援(①事業者支援)		キャッシュレス決済普及事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たな生活スタイルとして非接触型への取り組みであるキャッシュレス決済の推進を目的とし、キャッシュレス決済に要した手数料の一部を支援する。 ②需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、委託料（事務事業委託料）、負担金補助及び交付金 ③啓発ﾁﾗｼ等印刷製本費46,200円、ﾁﾗｼ等郵送代77千円、普及説明会委託費500千円、補助金2,000千円 ④町内事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.3	2,046			2,046	2,046		－	－						R3補正（地）
37		単	通常事業	12	庁舎窓口感染症対策事業		①役場庁舎窓口等の新型コロナウイルス感染症拡大予防として、2、3階の受付カウンター及び会議室等に飛沫防止対策を実施する。 ②感染予防対策経費（消耗品費、工事請負費）に充当 ③（消耗品費）飛沫防止シート※4,900円×44枚×1.1＝237,160円、アクリル板（住民職員間）※9,000円×20枚×1.1＝198,000円、アクリル板（住民間）※10,800円×4枚×1.1＝47,520円、※10,600円×6枚×1.1＝69,960円、飛沫防止パネル※1,100円×60枚×1.1＝72,600円 （工事請負費）カウンター木枠設置工事587,000×1.1＝645,700円 ④本庁舎	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.3	1,270			1,270	1,270		－	－						R3補正（地）
38		単	通常事業	35	オンデマンドバス運行委託業務支援事業		①運行委託事業者の新型コロナウイルス感染防止対策強化を実施する。 ②運転手等の感染防止対策強化に係る経費（消耗品費）に充当 ③マスク※350円×380箱×1.1＝146,300円、消毒液※37,000円×4箱×1.1＝162,800円 ④オンデマンドバス運行委託事業者（名阪近鉄バス）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.11	R3.12	309			309	309		－	－						R3補正（地）
39		単	通常事業		修学旅行補助事業		①県の示す修学旅行実施マニュアルによると、旅行全般において可能な限り人との距離を確保し、大声を出さないように徹底することとあり、移動時（貸切バス・公共交通機関等）も可能な限り余裕をもちつことと示されている。この指針を受け、移動時の貸切バスを増便し密を避けるものである。 ②使用料及び賃借料 ③養老小学校増便1台：差額203,500円、広幡小学校中型一大型1台：差額22,000円、上多度小学校中型一大型1台：差額33,000円、池辺小学校増便1台：差額231,000円、笠郷小学校増便1台：209,000円、養北小学校増便1台209,000円　合計907,500円 ④養老町内小学校6校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	907		－	907		907	－	－						R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
40	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育所等におけるICT化推進等事業） ①公立こども園でWEB研修を受講するために必要な備品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。 ②備品購入費 ③④ 本庁舎（事務局） 140,200×1.1=154,220円 養老こども園 228,000×1.1=250,800円 広幡こども園 228,000×1.1=250,800円 船附こども園 228,000×1.1=250,800円 養北こども園 228,000×1.1=250,800円 日吉こども園 228,000×1.1=250,800円 （備品：パソコン11台、マイク内蔵カメラ5台、ICレコーダー2台）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.2	1,408	1,408	704	704	704		－	－	－	WEB研修開催数	町HP				R2補正（国）
41	○	補		38	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①町内の認定こども園・保育園に、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に提供していくために必要な物品を配布する。 ②需用費、備品購入費 ③④ 養老こども園 500,000円、広幡こども園 500,000円、船附こども園 500,000円、養北こども園 500,000円、日吉こども園 500,000円、ようろう保育園 200,000円、めぐみ保育園 200,000円、池辺こども園 250,000円、高田保育園150,000円 （消耗品：手指用消毒液116本、清掃用消毒液21本、スプレー容器66本、マスク305個、除菌クロス940個、ニトリル手袋17個、ビニール手袋40個、トイレクリーナー100個、トイレスプレー54本、消毒スプレー120本、消毒ジェル175個、ハンドソープ87本、ハンドクリーム175個、ペーパータオル420個、石鹸液7本、乾電池25個、ボタン電池15個、空気清浄機フィルター45個） （備品：サーキュレーター3台、パーテーション99個、CO2モニター5台、非接触体温計22個、電子体温計12個、オートディスペンサー34台）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	3,300	3,300	1,650	1,650	1,650		－	－	－	施設開所日数	町HP				R2補正（国）
42	○	補		38	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①子育て支援事業を実施している事業所等に、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に提供していくために必要な物品を配布する。 ②需用費、備品購入費 ③④ 養老小学校 500,000円、広幡小学校 300,000円、上多度小学校 300,000円、池辺小学校 500,000円、笠郷小学校 500,000円、養北小学校 300,000円、日吉小学校 300,000円、保健センター（3事業） 700,000円、養老町地域子育て支援センター 300,000円、養老町ファミリーサポートセンター 300,000円 （消耗品：手指用消毒液60本、清掃用消毒液3本、スプレー容器52本、マスク216個、除菌クロス1476個、ニトリル手袋32個、ビニール手袋23個、トイレクリーナー20個、トイレスプレー4本、消毒スプレー28本、消毒ジェル85個、ハンドソープ111本、ハンドクリーム85個、ペーパータオル1638個、乾電池4個、ボタン電池16個） （備品：サーキュレーター14台、パーテーション22個、CO2モニター4台、非接触体温計16個、電子体温計16個、オートディスペンサー5台、空気清浄機9台） F「その他」は県補助金	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	4,000	4,000	1,333	1,334	1,334		－	1,333	－	施設開所日数	町HP				R2補正（国）
43	○	補			地方創生テレワーク推進交付金	内閣府	①コロナ禍による多様な働き方を支援するため旧養老町地域福祉センターをテレワーク施設として整備するとともに、施設を利用する企業と地域運営組織との協力関係を構築し関係人口の増加に取り組む。 ②委託料、工事請負費 ③プロモーション等委託業務（施設の維持管理・運営に関する提案業務、コミュニティマネージャジャー事業、サテライトオフィス等の誘致、テレワーク導入サポート、広報業務）12,100千円 工事請負費（デザイン・設計業務、建設工事（打合せ兼テレワークコーナー/ミーティングルーム/レンタルオフィス/コワーキングスペース/宿泊施設/託児施設/共同キッチン・食堂等改修工事費、整備目的を達成するための什器費）119,295千円 合計131,395千円のうち国庫補助対象事業費102,000千円 契約期間：令和3年7月27日～令和4年3月22日 ④旧養老町地域福祉センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	131,395	102,000	51,000	51,000	51,000		－	－	29,395	サテライトオフィス等施設を利用する企業数	町HP				R2補正（国）
44	○	単	通常事業		地方創生テレワーク推進事業		①コロナ禍による多様な働き方を支援するため旧養老町地域福祉センターをテレワーク施設として整備するとともに、施設を利用する企業と地域運営組織との協力関係を構築し関係人口の増加に取り組む。 ②委託料、工事請負費 ③プロモーション等委託業務（施設の維持管理・運営に関する提案業務、コミュニティマネージャジャー事業、サテライトオフィス等の誘致、テレワーク導入サポート、広報業務）12,100千円 工事請負費（デザイン・設計業務、建設工事（打合せ兼テレワークコーナー/ミーティングルーム/レンタルオフィス/コワーキングスペース/宿泊施設/託児施設/共同キッチン・食堂等改修工事費、整備目的を達成するための什器費）119,295千円 合計131,395千円のうち国庫補助対象事業費102,000千円 契約期間：令和3年7月27日～令和4年3月22日 ④旧養老町地域福祉センター №43における補助対象外経費分について、通常事業として令和3年度予算を充当。	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	29,395			29,395	29,395		－	－		サテライトオフィス等施設を利用する企業数	町HP	地方創生テレワーク推進交付金 内閣府		R3補正（地）
45	○	補		12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①小中学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化のために必要となる保健衛生用品を購入する。 ②需用費(消)・備品購入費 ③除菌クロス＠704円 ×90ケ＝63,360円 サーキュレーター＠11,550円 ×8台＝1,027,950円 合計1,091,310円のうち国庫補助対象事業費860,000円 ④養老町立小中学校9校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.1	1,091	860	430	430	430		－	－	231	教室内の二酸化炭素濃度学校環境衛生基準以下	町HP				R2補正（国）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
46	○	単	通常事業	12	小中学校感染対策事業		①小中学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化のために必要となる保健衛生用品を購入する。 ②需用費(消)-備品購入費 ③除菌クロス@704円×90ケ＝63,360円　サーキュレーター@11,550円×89台＝1,027,950円 合計1,091,310円のうち国庫補助対象事業費860,000円 ④養老町立小中学校9校 №43における補助対象外経費分について、通常事業として令和3年度予算を充当。	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.1	231			231	231		－	－		教室内の二酸化炭素濃度学校環境衛生基準以下	町HP		学校保健特別対策事業費補助金 文部科学省		R3補正（地）
47	○	単	通常事業		プレミアム付商品券事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により店舗の売り上げが大幅に減少しており、救済手段として養老町商工会に助成し、町内外の住民にプレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③プレミアム分2.5千円×15,000セット＝37,500千円、事務費分9,187千円 ④養老町商工会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	46,687			46,687		46,687	－	－		プレミアム付商品券使用率	町HP				R3補正（地）
48	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第5弾）		①新型コロナウイルス感染症拡大により岐阜県からの休業要請等に協力した事業者に支払われた協力金に対して養老町負担分を負担する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金1,146,895円 ④町内事業者	○	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R3.5	R4.3	1,146			1,146		1,146	－	－		協力金交付件数	町HP				R3補正（地）
49	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）		①新型コロナウイルス感染症拡大により岐阜県からの休業要請等に協力した事業者に支払われた協力金に対して養老町負担分を負担する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金304,000円 ④町内事業者	○	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	304			304		304	－	－		協力金交付件数	町HP				R3補正（地）
50	○	補		103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	①コロナ禍にあってもオンライン授業などにより児童・生徒の学習の機会を確保するため、タブレットを用いた授業を推進するためのICT支援員を各学校へ派遣し、教職員向けの操作研修を行う。 ②委託料 ③ICT支援員有資格者による派遣@11,000×135時間(15時間×9校)×1.1=1,633,500円　操作研修@80,000×4回×1.1=352,000円　合計 1,985,500円 ④養老町立小中学校9校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,985	1,985	992	993	993		－	－	－	タブレットを活用した授業数	町HP				R3補正（国）